

## 論文要約

求職者支援訓練のジェンダー分析：  
受講者のエンパワーメントの視点から  
林 亜美

現在、女性の社会進出が進んでいる。しかし、女性は離婚をすると経済基盤を失う場合が多く、子育てや介護によって労働市場から退出することによって正社員としての再参入は困難となる。それらの女性たちが労働市場に戻るための公的な就労支援の一つが求職者支援制度である。同制度は、現金給付と無料で受講できる公共職業訓練を合わせた制度であり、2011年の創設当初より女性受講者が7割以上を占めている。対象者は特定求職者と呼ばれる雇用保険受給資格のない求職者や無職者であり、最貧困層ではないが経済的な困窮者である。困窮する女性が増加している現状から、今後さらに求職者支援制度の重要性は増すと予想される。本研究の目的は、求職者支援訓練を受講した女性に着目し、本制度が受講者のその後の仕事、生活や意識にどのような変化をもたらしたかを考察することで、受講者の視点から制度の成果と課題を明らかにすることである。そこで、ナイラ・カビールによる「力 (power)」を身につけるプロセスである「エンパワーメント (empowerment)」を分析枠組みとして、ジェンダー視点から女性受講者のライフヒストリーを分析した。調査協力者は2010年基金訓練、2011年求職者支援訓練を受講した6名の女性たちで、2015年から2020年の間にライフヒストリー・インタビュー調査を実施した。

本論文の構成は序章、6つの章と終章から構成される。序章では、問題の所在と本研究の目的を示した。研究方法として用いるライフヒストリーの先行研究を概観し、本研究で実施した調査の概要についてまとめた。第1章では、職業訓練に関する先行研究を整理した。日本の労働市場の特徴として企業内訓練が中心であったことをふまえ、公共職業訓練が非正規雇用者や女性たちにとって重要な能力開発の場になっていることを指摘した。女性求職者のなかでも最も貧困に陥りやすい母子世帯の女性たちや非正規雇用者などの経済的困窮者は、社会関係資本が脆弱である場合が多い。困難な状況や貧困から抜け出すための就労支援を検討する上で、社会関係資本が構築される〈場〉と「つながり」の重要性に着目した。第2章では、本研究の中心的分析枠組みであるエンパワーメント概念の主要な研究を概観した。カビールによるエンパワーメントは、人や社会とつながりながら主体的に行動し、三つの「力 (power)」を身につけていくプロセスを指す。本研究では、これらの「力 (power)」(power within/power with/power to) をそれぞれ「power within 意識を変化させる力」、「連帯する力、つながる力 power with」、「変化への動員の力 power to」と定義した。これらの「力 (power)」と相互に関連する就労支援などの「資源」、目標を達成する能力である「エージェンシー」、その結果である「達成」の側面にもふれた。第3章では、緊急人材育成支援事業から求職者支援制度創設の経緯や政策的矛盾、求職者支援訓練の受講者の属性を整理した。訓練後の求人紹介や就職活動の支援が不足している点から求職者支援訓練の課題を指摘した。第4章では、都内で実施されている女性割合の高い離職者訓練の委託訓練と求職者支援訓練、女性向け委託訓練の訓練科目を調査した。日本標準職業分類の職業小分類を用いて、訓練科目から想定される職業を分類した。分類した職業を性別職域分離の視点から考察し、女性受講者の多い訓練科目には非正規雇用率が高い特徴や託児サービス付き訓練の問題点を指摘した。第5章では、6名の女

性たちの訓練前と訓練中の経験を分析した。受講者たちが貧困に陥る要因には学歴や離婚があり、出産による離職や非正規雇用の継続によるキャリア形成の困難さが明らかになった。しかし、職業訓練は孤立する可能性の高い女性たちが社会へ復帰する第一歩として、人や社会とつながることのできる〈場〉を提供した。第6章では、訓練後から2020年までの約10年間の経験から、女性たちの仕事に求めるニーズの変化、雇用形態の不安定さが明らかになった。女性たちは訓練後にもクラスメイトとつながることで支え合い、自ら学ぶ姿勢や長期的な視点を身につけたことから、職業訓練の受講はエンパワーメントに寄与したことを示した。終章では、以上の6つの章で得られた知見から、求職者支援訓練をジェンダー視点から検討した。女性たちにとって職業訓練は「力 (power)」を身につけることを可能にしたが、資源が充足しなければ「力 (power)」を発揮することは困難であり、ジェンダー非対称な構造を是正する必要があると結論づけた。

エンパワーメントは、主に第三世界の貧困女性への政策において用いられてきた概念であり、本研究において日本の女性への職業訓練の効果を検討する分析に用いたことは従来にはない試みである。今後の女性への就労支援や公共職業訓練に一定の貢献を果たした意義があるといえる。しかし、職業小分類を用いた分析では、訓練科目から想定される職業について客観的分類とは言い難い課題も残した。